

国立大学法人福井大学
平成20事業年度業務監査報告書

平成21年8月31日

国立大学法人福井大学監事 古 森 勲
舟 木 幸 雄

目 次

	頁
福井大学に魅力を求めて ～はじめに～	2

重点監査事項

1. 広報力の強化について	3
1-1 大学を主張する	
1-2 報道機関は広報のパートナー	
1-3 広報誌の機能	
1-4 大学案内の役割	
1-5 広報は経営の参謀	
2. 全入時代の学生教育について ～工学部～	7
3. 国家試験に向けた指導体制について ～医学部～	9
4. 超過勤務の縮減について	10

特別監査事項

1. 志願者対策について ～教育地域科学部～	12
2. 自由保育について ～附属幼稚園～	14
3. 福井の文化発信センターとして ～総合図書館～	15
4. その他【所管事項】	16
参考資料	19

～はじめに～

福井大学に魅力を求めて

国立大学が法人化されて5年になる2008年度（平成20年度）は、大学間競争の熾烈さがたちとして見えるようになった。5年前にはめったにお目にかからなかった国立大学の広報用看板がJR駅ホームに掲出されたり、少ない予算を工面して新聞広告を出したり、大学案内を出版したり、国立大学のサバイバル戦は多様に繰り広げられている。08年度の監査は、このような社会情勢の中で取り組むことになった。

08年度の監査方針は、この戦いを続けるうえで福井大学の魅力を損なうような懸念材料を抱える業務を監査対象とし、年度初めに各部局を回り、それぞれの懸念事項と、その解決の見通しなどを聞いた。この中から特に魅力づくりの足かせになりそうな業務を重点監査項目に指定し、早急に改善を図ることを求めることにした。

監査報告を作成するに当たって、改善の進み具合を確認するため、08年度末にもう一度各部局を尋ねた。詳しい意見は、本文で述べるが、改善成果を上げた業務もあれば、逆に後退した結果になった業務もあった。

状況が改善されていないにもかかわらず解決・改善策が見えていない超過勤務縮減、留年率改善の2業務と変革の時代に備えた広報構築の一部業務（広報誌の改革とメディアへの発信）については、2009年度（平成21年度）も引き続いて重点監査対象項目に指定する。再指定業務の負担部局（総務部、工学部）に対しては、なぜ後退したのか、改善の手立てはなかったのかなどについて08年度の業務遂行を検証し、結果について報告をお願いします。また、広報については施策を早急にまとめ、できることから実施することを要望する。

重点監査事項

1. 広報力の強化について

1) 大学を主張する

組織が広報部門を持っているのは、社会へ主張することがあるからである。主張しない組織は存在しないに等しい。福井大学にも広報部門があり、大学が競争時代に入った今、執行部も広報力の強化を常々強調されてはいるが、実際に福井大学を主張する広報展開は低調である。広報誌「CAMPUS EXPRESS」も、福井大学を主張しているような編集ではない。福井大学の広報力の弱さは、リクルートが全国の高校生を対象に 2007 年に調査した大学の知名度（関東圏＝281 校中 251 位、関西圏＝192 校中 125 位）、興味度、志願度を調査した結果が裏付けている。少子社会の真ただ中で知名度の低さは大学の存続にとって致命的である。「福井大学に医学部があったよね？」。福井大学に赴任後、そう念押しのような聞かれ方をされたことがあった。知名度が低いとその中身まで関心を持つことにつながらないから、疑問符をつけたような質問となったのだろう。福井から遠い地域の認識は、まだ統合前の福井大学なのだろうか。

2008 年度末、ブランド創生の広報戦略策定のプロジェクトが始まった。広報戦略の全体像はそのプロジェクトの出来上がりを待つことにし、監査報告では、報道機関を回路として社会へ大学情報を発信する「報道重視の広報」と広報誌や受験生向けの大学案内による広報のありようについて意見と要望を述べたいと思う。

2) 報道機関は広報のパートナー

メディアが発信する情報は、社会からは公平・中立的で正確な情報と受け止められている。従ってメディアから発信される情報が多い大学ほど存在感があり、知名度や評価が高い。福井大学が世間から存在感がある大学となるための近道は、メディアの活用が必須である。

本学からメディアへの情報発信は、教育記者クラブとの懇談会（記者懇談会）や教育記者クラブでの発表、そして昨年 9 月から報道機関向けに始めた情報紙「Weekly Topics」などがある。記者懇談会は年に 3～4 回開かれ、教育記者クラブの活用は適宜。

それぞれの発信タイプを検証してみると――。

- ・福井大学の記者懇談会は、見る限り「記者会見」である。通常、記者懇談会は、記者に発表内容を理解してもらうための非公式レクチャーで、公式な会見で誤解を防ぐため、事前に関われることが多い。福井大学の記者懇談会は不定期開催の「学長記者会見」である。出来ることなら、この機会に学長の「定例記者会見」と名称変更し、定期的に関催されることを提案する。
- ・記者発表の場として教育記者クラブをもっと活用してはどうか。
記者クラブは日本特有の存在で不透明なところがあって批判もされているが、報道

各社の担当記者が加盟し、まとまっているので非常に便利だと思う。本学がメディアからの情報発信の活性化を目指すなら学内に記者室を設置すると便利である。

- ・「Weekly Topics」は、毎週月曜日に4～5項目の情報を載せて福井県と東京、大阪、名古屋の新聞、テレビの報道各社へファクスで送っている。送信した情報の掲載率は高いようだが、全国発信できそうな情報は少なく、ニュース性や話題性が低い告知情報が大半を占めている。福井大学を主張する情報としては弱い、福井大学情報が毎週、報道機関へ届くことは、報道機関に福井大学を印象づける効果はあると思う。

この「報道重視の広報」は簡単なように見えるが、広報の柱とするには非常に難しい。

なぜか。大学は、メディア向けの情報を見つけることが極めて難しい組織なのである。大学を主張する情報は教育と研究の成果である。その主要な情報源は教員である。

ところが大学は、自由人の集団で企業のようにまとまっていない。記者の側が発信情報として関心があっても、教員の側にはその意識がない。ただ、最近は大学間競争が激しくなってきたため、広報に協力する教員がいたり、記者の目線に理解を示そうとしたりする教員が出始めていることも現実である。

本学でも、教員には教育や研究の成果を報道機関へ発信する広報マインドを養ってほしいし、大学として各学部の広報担当や広報係と連携し、情報発掘する仕組みづくりを急いでほしい。

この「報道重視」を広報の柱とするために執行部へ2つ要望したい。

1 つ目は執行部から全教員等に情報収集への協力を呼び掛けられないか。収集の成果を上げるため、教育や研究成果の社会への発信を社会還元・社会貢献と捉え、メディアへ情報発信を教員等の業務の一環とし、業績評価の対象項目にできないか。

2 つ目は情報収集に携わる広報部門へ「人、カネ」の拡充をされたい。

3) 広報誌の機能

この章の冒頭で組織が広報部門を持つことは、社会へ主張することがあるからだ、と書いた。そのツールが広報誌である。福井大学の広報誌「CAMPUS EXPRESS」は、年に7回発行されているうち4月が新生歓迎号で、あと6回が大学広報となっている。この1年間を振り返って「CAMPUS EXPRESS」めくってみて思うが、広報誌というよりはガイドブックの感がする。

担当部局によると、広報誌には、ターゲットを明確に設定していないとのことである。言い換えると、在学生、卒業生、父母、企業人、受験生・高校生、学校・予備校であり、さらに学内外の区別もないという。すべての人がターゲットと言えなくもない。つまり福井大学の広報誌は雑誌型である。広報効果を上げるためには雑誌型では難しい。ターゲットを設定し、編集姿勢と編集方針を明確にすることが大切である。

また、現在の「CAMPUS EXPRESS」の編集委員会は設置されていないそうだが、一般的に広報誌を発行する場合、広報部門に集まってきた情報を編集委員会で検討を

重ねて掲載メニューを決め、大学の執行部会に諮って掲載内容を最終決定し、編集作業に入るのが手順である。広報誌は、大学の責任で発行していることを忘れてもらっては困る。その意味で現在、存在していない編集委員会を設置すべきであろう。

4) 大学案内の役割

2007年版と2008年版の「大学案内」を見比べて、2年連続で使われていた写真が多過ぎると感じている。他大学でも連続して使うことはよくあるが、本学ほどの多数な大学案内は初めてだった。キャッチコピーが同じのところも結構あった。担当者泣かせの「切り詰め予算」がそうさせたのだろうが、執行部として広報を強化すると明言されているのであれば、配慮されたい。

大学案内は、広報誌と宣伝誌の2つの機能を備えているのだから最も訴えたいことを最新のデータでアピールするのが編集の鉄則である。写真だから許されると思ったのなら、それは甘い。文章より1枚の写真の方が表現力・訴求力があることがしばしばある。また、受験生を指導する高校や予備校の進路指導教師の目があることを忘れてはいけない。

それともう1つ指摘したい。大学案内が志願者向けという編集方針が徹底されていないように思う。福井大学に入るとどのような教育が受けられるのか、奨学制度など学生向けの教育環境の整備状況をはじめ、語学教育、留学制度、就職支援など他大学にはないオンリー・ワンのメニューで、受験生が「福井大学で学びたい」との志願心を駆り立てる魅力を前面に押し出した編集を心掛けなくてはならない。どんな小さなメニューでも数が集まれば「勢い」が生まれる。平凡な教育施策のなかから「売り」を創り出すのが編集者の腕である。大学案内で福井大学の「売り」を創り出すことができなければ、学外からは福井大学が停滞して改革できない大学と見られてしまう恐れがある。広報の企画力が大学の明暗を分けることがある。

5) 広報は経営の参謀

広報には2つの機能がある。学内情報を社会（学外）へ伝達する発信機能と学外情報を集め学内に伝達する受信機能である。学外発信に切れ目がないということは学内の教育・研究が活発であり、さまざまな改革が進んでいることの証しでもある。また、受信機能によって学内にもたらされる学外情報がきっかけになって大学改革が促されることもある。広報部門は、組織と社会をつなぐ連結器であり、広報担当は組織の改革を先導するプロデューサーと言われ、企業なら経営の参謀である。広報力の弱さやまずさでつぶれた企業はいくつもある。だから大方の組織では広報部門はトップに直結している。情報が組織の存亡を左右する現代社会にあつて、広報部門は、危機管理の最前線に位置し、組織の重要なセクションとなっている。その理由を以下に挙げて見た。

- ①危機管理……………広報のまずさが組織を潰す
- ②組織の目指す方向を構成員に明示する役割がある……………改革は構成員の理解なしでは進まない

- ③情報開示責任がある
- ④組織の存在理由や主張の発信を担う
- ⑤企業も大学も行政も社会との対話が避けられない社会になって来た
- ⑥広告費が高い

広報に関する監査報告が長くなった。それは、少子社会になった今、やがて具体化されるであろう国立大学法人の再編問題に備えるには、組織改革のプロデューサーと言われる広報部門を拡充する時と思うからである。理由はひとつ、再編の渦に耐えられる福井大学にするために、大学の価値を社会に広く知ってもらい、存在感を高める広報を急がなくてはならないからである。この大仕事をやり抜くには、現在の広報部門は、あまりにも貧弱である。

福井大学が福井の地場産業を育成し、発展させた功績は大きい。繊維、めがねをはじめ福井のものづくり技術の高さは、福井の誇りである。「鄙（ひな）の論理」（共著：細川護熙・岩國哲人、光文社）という本があったが、福井が育てた技術は派手ではないがキラリと光っているものが目立つ。その技術を生み、発展させて来た工学部は、8学科もあり、工学のほとんどを学ぶことができる。

また、2008年度、全国に誕生した教職大学院は、教育地域科学部の試行から広がった。福井県教育界に多くの卒業生を送り出している教育地域科学部の教員たちが現場に出向き、教師教育のモデルをつくりあげた。教職大学院は、この実績を発展させたのである。

福井県の教師は、教育地域科学部出身が多数を占めている。文部科学省が全国の小中学生を対象に2007年度に復活させた全国学力調査や2008年度の体力調査で福井県の子供たちがトップクラスの成績を収めた。これは福井大学の指導でついた現場教師の指導力が、県教委が推進している少人数教育政策の下で機能した結果だったと考える。昭和30年代から40年代にかけて行われた全国学力調査で香川県と愛媛県が「学テ日本一」を競ったときは「汗の香川、涙の愛媛」と言われたほど壮絶な府県間競争が繰り広げられ、悲しい思いをした子供が大勢出た。福井県の日本一は、福井大学と福井県の教育行政が長年培ってきたパートナーシップの賜物だと思う。

福井大学が誇れるものを広報力でもって学外へ示すことができれば、存在感が高まり、長期目標が目指す「頼りになる大学」となるだろう。

2. 全入時代の学生教育について ～工学部～

中央教育審議会が2008年12月、4年制大学の学士課程教育の構築に重点を置いた答申をまとめた。その第2章「学士課程教育における方針の明確化」第2節において、教育課程の体系化、単位制度の実質化、教育方法の改善、成績評価について各大学における取組み及び国における支援・取り組みについて、具体的な改善方策を提言している。

これに先立ち08年3月に中教審の大学分科会がまとめた「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」には、学士課程教育への不信や課題の指摘が目立った。

- ・「進学率が上昇し続け、「大学全入」に至ろうとする時期を迎えているが、入学生の約8割が修業年限で卒業し、卒業までに退学するものは1割程度（見積もり）に止まるという状態に目立った変化はない。OECDの調査によれば、日本は大学生の終了率が最も高い（91%）国となっている」（第3章・第1節の（我が国の課題）＝p13）
- ・「修業年限での卒業率や中退率などの指標で見ると限り、我が国の大学の成績評価が厳格化してきているとは言えない。中退者の少なさは国際比較でも顕著であり、そのこと自体は否定的評価を直ちに下すべきではないが、適正な評価が行われていない可能性も示唆している」（第3章・第2節の（3）成績評価＝p26）
- ・『「大学全入」時代の学生の変容に際し、学生確保という経営上の要請も相まって、従来のままでは、なし崩し的に安易な成績評価が広がってしまう恐れがある。このため、教員間の共通理解の下、各授業科目の到達目標や成績評価基準を明確化するとともに、GPAをはじめとする客観的な評価システムを導入し、組織的に学習の評価に当たって行くことが強く求められる』（第3章・第2節の（3）成績評価＝p26）

本学工学部では、答申で提言されている具体的な改善方策のいくつかを既に先進的な取り組みとして実践されていることを承知している。その一方で、学位水準の確保の観点から結果的に最低修業年限を超えて在籍することとなった200名近い学生（いわゆる留年生）がいる。

具体的には、4年への進級直後に3年までの所定単位数を修得していない場合、卒業研究に着手することができないことになっている。この着手できない当該年度の留年生（現役）の割合、即ち不合格率を、入手できた1996年度から2009年度までの13年分（1999年度分は不詳）のデータを見ると13%～25%で推移していた。即ち年平均80%が卒業研究に着手していることになる。工学部の現況調査表（平成16年度～平成19年度）によると卒業研究に着手した学生は概ね卒業している。

ところが現役と修業年限4年を超えた（過年度）留年生の不合格者を合算して算出した不合格率は、いずれも現役の不合格率よりも5～10%高くなっている。例えば最も新しい09年度で見ると、現役の不合格率は21.7%だったが、過年度留年生の不合格率が高かったため、現役の不合格率を9.4%押し上げ、全体の不合格率いわゆる留年率が30%超となった。

これらの課題を解決するためには、速やかに本学として体制を整え、より細やかな履修指導、学習支援、組織構成員の共通理解の下での適正な評価システムを確立し得るよう、

学部関係者のみによる検討・実践に委ねることなく、例えば全学的な審議組織である「教務学生委員会」などで審議し、財政的な支援が必要であれば「財務・施設委員会」でも検討するなど、大学として組織的な検討を期待したい。

3. 国家試験に向けた指導体制について ～医学部～

一般的に世間は、教育や研究の成果の他に、医師国家試験の合格率によっても医学部のレベルを判断する。医学部の前身福井医科大学が開設した初期の国家試験合格率は、1985年度（昭和60年度）が国立大学のなかで5位、86年度が2位、87年度が3位と高位だった。順風満帆なスタートだった。ところが平成に入ってから初期の勢いが失われ、医学部を持つ国公立大学の後ろ半分でアップダウンを繰り返して、厳しいランクに落ち込んだ時期もあった。

このため、医学部は、08年度（平成20年度）、学部長のプロジェクトを立ち上げ、「福井大学 医師国家試験～復活にむけて～」という国家試験対策のプログラムを策定し、08年11月から指導を始めた。メニューは7講座、学部長の訓話から始まって国家試験対策のプロによるコンサルティング、模擬試験を本番形式で実施するなど09年2月の国家試験直前まで続けた。その結果は、現役学生では1人落ちただけで合格率は98.9%を記録、国立大学で4位へ躍進した（08年度＝90.7%、42位）。浪人生を含めた合格率も92.2%となり同20位へ躍進し（08年度＝85.7%、40位）、次年度への期待を膨らませている。

今回の業務で特筆したいことがある。このプロジェクトが教員と職員が一体となって取り組んだことである。特に国家試験本番形式で実施した模擬試験では学務室が試験監督を担当し、模試3回分の結果と卒業試験の結果をつき合わせて比較資料を作成し、本番に備えた個別指導に役立てることができた。医学部長は、研修会を始めてから国家試験実施日まで3カ月しかなかったもので、初年度から大きな成果を期待している様子ではなかったが、その予測とは裏腹に大きな成果をあげた。職員たちは「やりがいがあった」と話していたが、「教職一体」の取り組みに学生たちも踏ん張り、応えたのだった。

今回の経験から本学の合格率をさらに高めるには国試浪人生の合格率アップが課題として浮き彫りになった。09年度からは、医師国家試験対策を医学部のプロジェクトとして「国試サポートチーム」というワーキングを立ち上げ、取り組みを始めている。このなかで浪人生への具体策として、すでにいくつかのメニューが用意されているという。浪人生の合格が一人でも多ければ、福井大学の合格率は飛躍的に高まる。全入時代に質のよい学生を確保する確実な道だと思う。

4. 超過勤務の縮減について

経営資源としては通常「人、もの、カネ」が挙げられるが、グローバルな現代社会にあって「時間」が第4の資源と言われ、組織を強くする重要な資源となっている。

現代人は、長時間労働による過労死、ストレスによる健康障害が忍び寄ってきたり、自己啓発、リフレッシュなどのゆとりの時間が取れなかったりして、生きることによる不安を募らせながら複雑で不安定な現代社会に立ち向かっている。

大学社会では「時間」を経営資源として捉える認識が薄いのではないかと思うことにしばしば出合う。業務監査方針に超過勤務の縮減（残業規制）を重要課題に加えたのは、経営資源としての「時間」を有効かつ効率的に使うために業務改革し、それによって生み出された「ゆとり時間」をリフレッシュや自己啓発、家庭や地域での生活に振り向け、働く意欲の再生を願ったからである。

この監査方針を受けて執行部は、超勤の縮減方策として

- ①超勤時間の目標設定
- ②毎水曜日のノー残業デーの徹底
- ③部課・室長に対する超勤縮減意識の徹底

などの対応策を示した。しかし、08年4月から09年3月までに欠員補充があり、職員数が増えれば減るはずの一人当たりの超勤時間や総超勤時間がともに前年度を上回っていた。

日本の労使関係は、欧米では見られない終身雇用、年功序列賃金という慣行があり、職場には企業一家的な雰囲気がある。雇用関係も欧米のような「契約関係」ではなく、「帰属関係・所属関係」という会社・企業への帰属意識が強い労使関係となっている。近年の石油ショックやバブル経済の崩壊による雇用不安や、労働規制の緩和による雇用の柔軟化などで日本の労使関係にも契約色がにじんできてはいるものの、戦後の長い経済成長のもとで培われた日本型労使関係は容易に崩れず、帰属意識や所属意識はまだ健在である。このような職場雰囲気での残業規制は難しいといわれるが、今回の結果をみると、本学でも企業一家的な職場雰囲気が残っているようだ。

超勤減らしの方針だったのに、超勤増の方向を見せてきたので今年初め、期中監査で超勤縮減対策のもう一つの柱である業務の軽量化への取り組みを各部局に聞いた。その報告によれば、具体的な工夫をした部課では縮減の成果をあげていた。例えば人事労務課は年末調整業務の外部委託、役所への提出書類の電子化、また学術情報課はv-DESKの超勤管理機能の導入（超勤の事前申告の促進と確認処理）などである。これによって人事労務課は前年比約600時間、学術情報課は約400時間、それぞれ減らした。工夫が抽象的で具体性に欠ける部課では縮減の成果は芳しくなかった。

過去の業務監査報告によると、「事務量の圧縮」「報告書のスリム化」などの業務改革で超勤を減らそうという提案がある。08年度（平成20年度）の業務監査報告でも「会議資料のスリム化に知恵を出していただきたい」と業務の簡素化を求めている。

日本的職場環境では、抽象的な決意表明で縮減することは難しいので、具体的な縮

減策で成果を数値で示されるよう取り組まれない。

国立大学も法人化されて経営体となった今、執行部をはじめ構成員は、「時間」を重要な経営資源であることを認識し、それぞれの部署で「時間」の使い方にさらなる工夫をしていただきたい。最後に超勤縮減策として以下の4点に配慮され、快適で明るい職場づくりに邁進されたい。

- ①超勤は、管理職が申請業務内容の緊急性を吟味した上で命令すること。その際、事前申請と事後処理を必ず提出させる。
- ②職員の執務ぶりの掌握など中間管理職の管理能力を向上させる。
- ③出勤時間、退勤時間を個人別とする変形労働時間の導入について検討する。
- ④帰属意識が強い日本型労使関係のもとでは、残業規制が難しいため、上司は、縮減効果が上がるように的確な指示を出し、職場の規律を高め、能率が上がる職場運営を心されたい。

※ ちなみに、

- ・ 人間一人が呼吸で1時間に排出するCO₂の量は約0.25kg
- ・ 1kgのCO₂の体積はサッカーボール約100個分の体積に相当

福井大学の現状で、2008年に使用した光熱水量等をCO₂に換算すると

- ・ 約21,000tのCO₂を排出（職員数1,470名（2008.5.1））
- ・ 一人当たり1時間に約1.63kgのCO₂を排出
- ・ 杉の木が1時間に吸収するCO₂は0.0015kg

ということは、一室で1時間残業をすると、約1,086本の杉の木が必要となってくる。（呼吸のCO₂は含まず。）

《注》

なお、2008事業年度（平成20年度）の監事監査の重点事項として挙げていた6項目のうち、「(1) 大学憲章の制定について」と「(6) 建物施設の有効活用について」の2項目は、以下の理由から重点監査の対象項目からはずすこととした。

- ・ 「大学憲章の制定」は、執行部として「長期目標」を「大学憲章」に読み替えるとされていた。
- ・ 「建物施設の有効活用」は、現在改修工事等が続いており、監査対象事項としてそぐわなかった。

特別監査事項

○ 重点監査事項についての監査結果は以上であるが、監査中に気になった事項について以下の3点を特別監査事項として意見を述べさせていただきたい。

また、年度当初及び年度末に事務局各課・室から所管事項のヒアリングを行った結果について気になった事項についても意見を述べておきたい。

1. 志願者対策について

～教育地域科学部～

志願者の動向をみると、本学も少子化の影響の波をかぶり始めている。特に教育地域科学部と工学部の2学部は、ともに2009年度（平成21年度）入試の志願者数を減らしている。なかでも教育地域科学部は、福井県教委の教員採用傾向が県内高校からの志願者減少の新たな要因となっているようで、教員志望の学生の県外流出に歯止めをかける方策が急務となっている。

教育地域科学部は、4年前から漸増傾向だった地元福井県の高校からの志願者が今春は、08年度より118人も減った。特に県立藤島高校は06年度には84人が同学部を志願したが、09年度は35人へと6割減となった。なぜ、こんなに極端に減ったのだろうか。

09年4月に福井県教委が採用した正規教員は104人。このうち新卒は11人。既卒は93人で新卒の8倍強。教育地域科学部からの採用は新卒が4人、既卒が36人で、新卒者の採用が極端に少ない。他府県教委を含めると新卒からの正規教員は15人、非常勤講師は48人で、合わせると63人が教員として就職している。48人の大半は1年契約の常勤講師として福井県教委に採用されており、このなかには1次試験に合格した多くの新卒が含まれている。

新卒の採用が少ないのは2つの見方ができそうだ。

① 1次選考免除者が増え合格点が高くなっている。

② 福井県教委が理由は不明だが新卒採用を抑えている。

これら新卒から非常勤講師は、過去のケースから多くは翌年から数年のあいだに正規教員として採用されているが、09年度採用試験結果を見たとき、新卒の1次合格者数（45人）と正規採用者数（4人）を見比べたとき、2次選考の厳しさが際立っている。

この福井県教委の新卒採用数の少なさが、教育地域科学部への志願をためらう要因として浮かび上がっている。入試課が県内の高校へ入試説明に訪ねると「福井大学では教員採用試験の対策をとっているか。」とよく聞かれるようになったという。高校側は①の理由を危惧しているのだと思うが、09年度の採用試験で県教委を受験した新卒のうち6割以上が1次選考を合格しているのをみると、むしろ専門教科や面接などの2次選考で多くが不合格になっており、①が大きな理由では無いとみる。

09年度の採用結果から既卒を含めて年齢ごとの正規教員の採用数をみると、各年代で3

～5 人。この年齢均等割り型採用が知られ始めた数年前から県内高校生が教育地域科学部への志願を回避する傾向が見られるようになった。教育地域科学部は、新卒の専門科目での不合格が目立つため、09 年度から 1 次選考の受験対策と合わせて、各専門領域で 2 次選考の試験対策を始めている。

しかし、各年齢に振り分けたような採用傾向を見たとき、根本的な解決にはならないのではないかと危惧する。

新卒採用を抑制する県教委の意図は分からないが、かつて他県の教育委員会で聞いたような「教職の経験がない若者にいきなり子供の教育を任すことに不安がある」が県教委側にあるならば、新卒採用者の教師教育をする仕組みづくりを提案したい。幸い本学には教職大学院と既設大学院がある。県教委へ働きかけ、協力して新卒教師を育成する研修システムを創造することができないか。教職大学院にとっても教師教育研究に幅と深みができるのではないか。新卒の採用が増えることによって教育地域科学部へ県内志願者が戻るようになれば若者流出の歯止めになることが期待できそうだ。

福井大学の志願者増対策は、福井県の過疎対策でもある。県内高校生を引き留めるため、福井大学が特色や魅力をつくり出す。現代社会に結び付く魅力ある教育や研究が行われているか、講義はわかりやすいか、魅力的な教員はいるか、誇れる教育はどれか、国境が低くなった 21 世紀にふさわしい国際色がキャンパスにあふれているか、キャンパスは居心地がいいか、若向きにデザインされているか、魅力的な就職先はあるか、などキャンパスに「オンリー・ワンの魅力」があふれることによって若者が集まってくることは間違いない。志願者が逃げる要因を減らす魅力づくりを大学の緊急課題としてダイナミックに取り組まれることを希望する。

2. 自由保育について

～附属幼稚園～

教育地域科学部附属幼稚園は、自由保育を基調として指導している。子どもは遊びながら経験を積み、社会を知っていく。この遊びをうまく取り入れて教育するのが自由保育である。自由保育で育った子供には発想に個性があると聞いたことがある。例えば絵を描くとき「空は青、山は緑」には必ずしもならない。曇りの日もあれば、山には紅葉の秋もある。自由な発想、独創的な視点、個性を伸ばし、マニュアル社会、管理社会といわれる現代社会へ、創造力を持った人材を社会に送り出す教育展開と言えるだろう。一見放任しているように見えるが、実は教諭には、子どもから個性を見つけ出す能力とそれを育てる教育力が求められるのである。

かつて新聞の連載で「幼児教育」のテーマのなかで自由保育を取り上げたとき、自由保育で育てられた園児が小学校に入学した当初は一斉指導に戸惑っているが、高学年に進むにつれて成績もクラスの上位グループに顔を出してくるという話を聞いたことがある。そういえば今年3月、附属小学校の卒業式に出席して独創的なプログラムに出会った。そのプログラムは、企画からリレー言葉まですべて子どもたちに任せたということを知った時、幼・小・中が一貫教育になっている附属学校にあって、幼稚園の自由保育が人づくりのベースとなっていることを感じさせてくれた。

ただ、自由保育は、少人数クラスでなければ教育効果を上げにくいといわれている。その面からみると附属幼稚園の現状は改善が必要であろう。保育室の増設と教師の増員を幼稚園側は求めているが、叶えられないだろうか。現状の園児数で理想を言わせてもらうなら3歳児は2クラスに分割し、それぞれのクラスの担任を複数化する。4歳児と5歳児でも教員数を増やすなどして、子どもの遊びを観察するゆとりを与えなくてはならないと思うからである。教師の増員については学部の実習生を充てることも対策となるだろう。また、自由保育に欠かせないのは自然の豊かさである。附属小中学校の敷地と合わせて再整備することによって森林用地を生み出せないか。

没個性と横並びの風潮が強い日本にあって自由保育がどの程度受け入れられているかはわからない。普及は高くないとも聞く。21世紀は国際交流の自由度が増し、個性や創造力のある人材が求められる時代になるだろう。そうなれば子どもの自発的な活動を伸ばす自由保育が主流になるはずである。

3. 福井の文化発信センターとして ～総合図書館～

総合図書館は、福井大学の知のセンターとしてだけでなく、福井文化の発信センターとしての役割も担えないか。リニューアルオープン記念として開かれた福井県出身の明治の歌人、山川登美子展は、登美子ゆかりの貴重な資料が所蔵されていることがきっかけになった。コンパクトな展示会だったが、与謝野鉄幹・晶子につながる登美子の明治歌壇での活躍ぶりがひと目で分かり、多くの市民が訪れ、理系が主流の福井大学が主催する文化展を楽しむ姿があった。工学部や医学部の学生や教員が登美子展をどう見たか知りたいところである。

このような歴史や文学、芸術などの文化展を総合図書館で随時開催してはどうか。例えば坂本龍馬ら維新の志士の活躍を支えた福井藩主・松平春嶽が維新で担った役割を、福井大学が所蔵する春嶽ゆかりの資料でひも解き、「維新の志士と春嶽」のような歴史展を開くことができれば、現代の福井県の小中学生の高い学力を重ね合わせてみたとき、若者を育てる力が福井県の業ではないだろうかと思えてくる。もし若者育成力が業なら福井県の魅力とみることができなだろうか。

このような地域の素材をテーマにした文化展を年に1回程度、総合図書館の催しとして開き、文化発信機能を強めることができれば、福井大学が地域により開かれた大学として存在感も高まるに違いない。

4. その他 ～所管事項～

経営戦略

経営戦略に対するビジョンについては、「世界的水準」、「国際的に通用する」、「国際的な拠点」というキーワードが出てきたが、このキーワードで福井大学を説明（広報）する際、どのような表現をするのか気になった。

総合的表現では相手にうまく伝わらないため、オンリー・ワンの表現、ポイントを絞った表現をしなければ社会に受け入れてもらえないと思う。具体的には、福井大学の教職大学院のシステムはオンリー・ワンではないかと思うので、こういったオンリー・ワンを経営戦略にもっと活用すべきである。

そして、福井大学は「付加価値をつけて卒業させる大学」、「愛校心が持てる大学」、「自慢できる大学」としてブランド化していくことにより世界的水準に近づくのではないか。

同窓会

福井大学には3つの同窓会が存在しており、これを一本化する方向で調整しているとのことであるが、調整に当たっては、各同窓会が何を求めているかを踏まえたものでなければ、関係者の理解を得ることは難しいと思われる。

新同窓会設立の中心メンバーに、学部や大学全体に影響のある本学OBに参加してもらい、調整を進めた方が一本化しやすいのではないか。

キャンパスマスタープラン

キャンパスマスタープランについてヒアリングしたところ、次の問題点が見えてきたが、明確な目標設定がされていれば、すべて解決すると考える。

- ・ アカデミックプランの策定（経営陣が変わった場合、最初からやり直しになる可能性がある）
- ・ 明確な目標設定がなされていないためプランを立てにくい
- ・ 建築物における色調・デザイン等の統一性に不安がある
- ・ キャンパスに顔がない
- ・ 学生の正課教育・課外活動施設整備に係る投資が少ない（学生が集う場所が少なく、魅力に欠ける）
- ・ 建物維持費が少ない（建物を持てば維持費が必要）

教職大学院

本学では、教職大学院を設置する以前から福井大学独自のシステムとして学校現場へ出向き講義を実施しており、10数年間の実績があるため、他大学の参考になりにくいことがある。しかしながら、それをオンリー・ワンと捉えるならば、もっと社会に対し、アピールしていくべきではないか。

就職支援

本学の平成 20 年度就職決定率は 99.2%と前年度に比べ 1%良くなっている。これは、就職支援室が 20 年度から始めた、就職情報のメルマガ配信や学生の希望に沿った求人情報のメール配信を行った結果によるところが大きいと思われる。また、就職企業先へ就職者の評価アンケートも行っており、良い評価を得ているようだ。

近年の不況から、企業の採用枠が減っていること、地元就職率が高いことなど気になる点があるが、これからも福井大学が自信を持って学生を企業等に送り出せる教育を実施していただきたい。

研究

教員等の研究内容は、大部分が社会に公開されていない現状であった。これからの大学は、社会が大学に対して何を求めているかを考え、何を行っているかを公表していかなければならない。現在、企業向けに研究内容を説明した「イノベーションに向けて・福井大学研究シーズ情報」を作成し、協力会会員及び協定銀行等へ配付しているとのことであったが、できる限り多方面に配付し、本学が実施している研究内容を社会に知ってもらおうと共に、外部資金獲得にも繋げていただきたい。

事務体制

本学の事務体制は、「事務体制の改革に関する検討報告書」（平成 18 年 11 月事務体制改革ワーキング報告）に基づき改革されているようであった。

事務体制を変えようとする場合においては、業務の本質を見極め、逐次現場の意見を取り入れながら、改革を図っていかなければならないと思う。

また、事務処理を効率化するために、業務のマニュアル化、不要な業務の廃止、重複業務の見直し及びグループ制、処理権限の委譲等を推進するとともに、機動的に業務を行える職場環境の整備も必要であると思う。

なお、事務体制については、今後どのように改革していくのかを見ていきたい。

海外留学

本学は、外国人留学生の受入は多いが海外留学希望学生が少ないことから、海外留学希望学生への支援について聞いたところ、他の機関による留学経費支援はあるが本学独自の支援はなかった。留学に関する説明会、体験報告会等は行ってはいるものの、増えない理由として次の問題点があった。

- ① 語学力の問題（話せない）
- ② 経費の問題（大学の支援がない）
- ③ 卒業が遅れる（取得単位が換算されない）

であったが、大学として問題解決出来るものは②の経費支援ではないか。国際的な拠点を目指すならば、学生をもっと海外へ派遣すべきである。そのために、学生に対する留学支援のための補助制度等の新設はできないか、検討をお願いしたい。

教育費

本学の学生一人にかけている教育経費(教育経費総額/学生数)は、平成 19 年度 196 千円、平成 20 年度 234 千円となっており、19 年度に比べ 20 年度は若干増えているが、まだ、学生一人当たりにかけている教育経費の割合が少ないのではないかと。

なお、参考までに教員一人の研究経費(研究経費総額/教員数)は、平成 19 年度 2、111 千円、平成 20 年度 2、647 千円である。

図書館運営

今後の動向として、医学図書館の改修(平成 21 年度予定)、図書館司書の育成を行っていく旨を聞いたが、図書館を運営していく上で重要な業務であるため、図書館司書の育成に力を注いでいただきたい。

また、図書館の無人開館についての問題点であるが、開館時間延長(現在 20 時まで開館)、閉館時の対応(利用者全員を退館させなければならない)、職員の時間外対応があげられたが、外注、職員のフレックス制の導入、休日出勤の代休等、対応方法は様々で費用も必要となってくるが、職員の負荷とならないよう十分に検討していただきたい。

附属学校

福井県内の学校においては少人数教育を実施しているが、附属学校においては未だに 40 人学級となっている。予算の関係もあるだろうが、本来あるべく教育のかたちを考え、40 人学級の可否(少人数教育との関係)について検討していただきたい。

また、特別支援学校から「バリアフリー」等の建物改修について要望が出されているようであるが、こういった教育環境の整備に係るものについては、早急に予算措置を行い、改修すべきではないかと考える。

病院経営

病院を運営していくうえでの色々な経営努力を聞いた。しかし、それに伴う諸問題を多く抱えていることも事実である。「病院の予算配分減少」、「病院長裁量経費の未予算化」、「病院経営に携わる人材育成」、「新病院(再開発)計画(改修か新築か)」、「広報紙」等があるが、実現できる事案については、解決に向けて努力していただきたい。

また、FM福井とのタイアップ放送の企画、患者数の月目標達成、医員等の増員等についても経営努力により効果をあげていたが、今後も更なる努力を継続していただきたい。

平成20年度国立大学法人福井大学監事監査計画書

平成20年7月17日

国立大学法人福井大学監事監査要綱第10条及び国立大学法人福井大学監事監査実施基準第2の規定により、平成20年度の国立大学法人福井大学監事監査計画を次のとおり定める。

1. 基本方針

国立大学法人として5年目となる平成20年度の監査においては、関係法令や本学の中期計画、年度計画等の実施状況を確認しつつ、前年度と同様に役員会その他重要な会議への出席等により業務に対する期中監査を継続し、これまでの監査結果についてのフォローアップを行う。

また、本年度においては、更に監査の重点事項を掲げ検証を進める。

2. 実施期間

(1) 業務監査

監査室等と連携し年度を通して期中監査を行うほか、平成20年度終了後の平成21年6月までに期末監査を行う。

(2) 会計監査

会計監査人等による会計監査を踏まえ、年度を通して期中監査を行うほか、平成20年度の会計に関し平成21年6月までに期末監査を行う。

3. 監査方法

監査は書面監査及び実地監査により行う。

書面監査は監査対象部門に出向かず、監査対象部門から提出された監査調書等により監査を実施し、実地監査は監査対象部門に出向き、帳票その他証拠書類の原本確認及び現物の照合確認並びに監査対象部門の長からの概況聴取・質疑応答、監査対象部門の担当者からの個別聴取・質疑応答等の方法により実施する。

(1) 業務監査

期中監査は、役員会その他重要な会議等への出席、監査室等による内部監査の報告を受けその内容を確認する。

期末監査は、平成20年度の業務全般に関し、学長等から概況聴取を行うとともに、必要に応じ担当者からの個別聴取及び書類監査を行う。

また、その他必要な事項を監査するものとする。

(2) 会計監査

期中・期末監査において、会計監査人等による会計監査の報告を受けその内容を確認するとともに、平成20年度の決算関係書類を調査し、決算の状況等を監査する。

また、その他必要な事項を監査するものとする。

4. 監査対象部門

(1) 業務監査

全部局を対象部門とする。

(2) 会計監査

主に事務局財務部を対象部門とするが、必要に応じ他の部局も対象部門とする。

5. 重点監査事項

以下の事項を平成20年度の重点監査事項とし、検証を進める。

- (1) 大学憲章の制定について
- (2) 福井大学の魅力づくりと広報戦力の構築について
- (3) 全入時代の学生教育のあり方について
- (4) 国家試験に向けた指導体制について
- (5) 超過勤務の解消に向けた取り組み方について
- (6) 建物施設の有効活用について

6. 監事会

原則として監事会を役員会終了後に行なうものとする。

7. その他

監査の任務を遂行するに当たり、業務監査については監査室等による監査結果を、会計監査については会計監査人等による監査結果を活用することにより、効率化を図るものとする。